



2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社アスコット 上場取引所 東
コード番号 3264 URL <https://www.ascotcorp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中林 毅
問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长 (氏名) 須貝 尚子 TEL 03-6721-0245
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績（2023年10月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	3,517	△1.0	180	△42.9	△108	—	△78	—
2023年9月期第1四半期	3,552	△67.9	316	△53.1	149	△62.6	234	△11.6

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 △78百万円 (-%) 2023年9月期第1四半期 226百万円 (△23.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	△0.61	—
2023年9月期第1四半期	1.82	1.80

(注) 2024年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	73,583	25,060	34.0
2023年9月期	67,818	25,359	37.4

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 25,052百万円 2023年9月期 25,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	55.7	3,000	49.7	1,850	83.2	1,200	33.6	9.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）(同)Ascot Prime Logistic Kazoを営業者とする匿名組合
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期1Q	129,916,662株	2023年9月期	129,916,662株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	37株	2023年9月期	1,138,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期1Q	128,919,187株	2023年9月期1Q	129,112,315株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高3,517百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益180百万円（前年同期比42.9%減）、経常損失108百万円（前年同期は149百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失78百万円（前年同期は234百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの経営成績の概要は、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。

(不動産開発事業)

当第1四半期連結累計期間における不動産開発事業の売上高は3,274百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は627百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に物件の売却収入となります。

(戦略国際事業)

当第1四半期連結累計期間における戦略国際事業の売上高は42百万円（前年同期比334.7%増）、セグメント損失は70百万円（前年同期は86百万円のセグメント損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に賃料収入となります。

(不動産投資事業)

当第1四半期連結累計期間における不動産投資事業の売上高は2百万円（前年同期の売上高なし）、セグメント損失は64百万円（前年同期は75百万円のセグメント損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に賃料収入となります。

(不動産ファンド事業)

当第1四半期連結累計期間における不動産ファンド事業の売上高は92百万円（前年同期比93.6%増）、セグメント損失は43百万円（前年同期は139百万円のセグメント損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に投資物件における期中のアセットマネジメントフィー収入となります。

(九州開発事業)

当第1四半期連結累計期間における九州開発事業の売上高は68百万円（前年同期比57.0%減）、セグメント損失は43百万円（前年同期は25百万円のセグメント損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に物件の売却収入となります。

(その他事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は35百万円（前年同期比93.7%増）、セグメント損失は119百万円（前年同期は105百万円のセグメント損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に賃貸管理手数料収入となります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,764百万円増加し73,583百万円となりました。

主な要因といたしましては、現金及び預金が2,414百万円減少したものの、販売用不動産、仕掛販売用不動産がそれぞれ2,180百万円、5,125百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6,063百万円増加し48,523百万円となりました。

主な要因といたしましては、短期借入金、長期借入金がそれぞれ3,202百万円、2,415百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ299百万円減少し25,060百万円となりました。

主な要因といたしましては、利益剰余金が507百万円減少したこと及び自己株式が214百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の連結業績予想につきましては、2023年11月14日発表の予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,232	5,818
売掛金	9	11
販売用不動産	25,430	27,610
仕掛販売用不動産	26,254	31,380
その他	2,448	3,159
流動資産合計	62,375	67,979
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,319	1,319
その他(純額)	232	231
有形固定資産合計	1,551	1,550
無形固定資産		
のれん	83	79
その他	27	25
無形固定資産合計	111	104
投資その他の資産		
匿名組合出資金	2,822	2,854
その他	948	1,094
投資その他の資産合計	3,771	3,948
固定資産合計	5,434	5,603
繰延資産		
株式交付費	8	—
その他	0	—
繰延資産合計	8	—
資産合計	67,818	73,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	481	624
短期借入金	4,974	8,177
1年内返済予定の長期借入金	9,002	9,757
未払法人税等	308	34
賞与引当金	19	6
その他	384	278
流動負債合計	15,169	18,878
固定負債		
長期借入金	27,017	29,432
退職給付に係る負債	25	26
その他	246	185
固定負債合計	27,289	29,644
負債合計	42,459	48,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,867	10,867
資本剰余金	10,536	10,530
利益剰余金	4,162	3,654
自己株式	△214	△0
株主資本合計	25,352	25,052
新株予約権	7	7
純資産合計	25,359	25,060
負債純資産合計	67,818	73,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,552	3,517
売上原価	2,699	2,669
売上総利益	853	848
販売費及び一般管理費	537	667
営業利益	316	180
営業外収益		
受取利息	0	0
違約金収入	—	7
その他	1	1
営業外収益合計	1	8
営業外費用		
支払利息	121	198
支払手数料	31	90
その他	14	8
営業外費用合計	168	297
経常利益又は経常損失(△)	149	△108
特別利益		
違約金収入	47	—
出資金売却益	228	—
特別利益合計	275	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	425	△108
法人税等	198	△30
四半期純利益又は四半期純損失(△)	226	△78
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	234	△78

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	226	△78
四半期包括利益	226	△78
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234	△78
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月26日 定時株主総会	普通株式	389	3.00	2022年9月30日	2022年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	386	3.00	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年11月22日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月20日付で当社の取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式1,153,463株の処分を行い、この処分により自己株式が214百万円、資本剰余金が6百万円、利益剰余金が48百万円それぞれ減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が10,530百万円、利益剰余金が3,654百万円、自己株式が△0百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

匿名組合契約の満了に伴い、合同会社Ascot Prime Logistic Kazoを営業者とする匿名組合を当第1四半期連結会計期間において、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 開発事業	戦略国際 事業	不動産 投資事業	不動産 ファンド 事業	九州開発 事業	計				
売上高										
一時点で移 転される財 及びサービ ス	3,222	—	—	—	155	3,377	1	3,378	—	3,378
一定期間に わたり移転 される財及 びサービス	—	—	—	47	—	47	12	60	—	60
顧客との契 約から生じ る収益	3,222	—	—	47	155	3,425	13	3,439	—	3,439
その他の収 益(注) 4	94	9	—	—	4	108	4	113	—	113
外部顧客へ の売上高	3,317	9	—	47	159	3,533	18	3,552	—	3,552
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	10	—	10	1	11	△11	—
計	3,317	9	—	58	159	3,544	19	3,563	△11	3,552
セグメント利 益又は損失 (△)	746	△86	△75	△139	△25	419	△105	313	2	316

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引消去62百万円と全社費用△60百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 開発事業	戦略国際 事業	不動産 投資事業	不動産 ファンド 事業	九州開発 事業	計				
売上高										
一時点で移 転される財 及びサービ ス	3,087	—	—	—	68	3,156	19	3,175	—	3,175
一定期間に わたり移転 される財及 びサービス	—	—	—	—	—	—	8	8	—	8
顧客との契 約から生じ る収益	3,087	—	—	—	68	3,156	27	3,184	—	3,184
その他の収 益(注) 4	187	42	2	92	—	325	7	333	—	333
外部顧客へ の売上高	3,274	42	2	92	68	3,481	35	3,517	—	3,517
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	5	—	5	—	5	△5	—
計	3,274	42	2	98	68	3,487	35	3,522	△5	3,517
セグメント利 益又は損失 (△)	627	△70	△64	△43	△43	405	△119	285	△104	180

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△104百万円は、セグメント間取引消去39百万円と全社費用△144百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの変更)

当社グループの経営管理及び事業実態に合わせた損益管理を行なうため、「戦略開発事業」「国際事業」の2つの区分を「戦略国際事業」として集約することといたしました。

これにより、当社グループのセグメント区分は「不動産開発事業」「戦略国際事業」「不動産投資事業」「不動産ファンド事業」「九州開発事業」及び「その他」となります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。